

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	5,917,712	7,012,599	11,557,121
経常損失()(千円)	140,911	70,814	273,766
四半期(当期)純損失()(千円)	222,412	74,185	429,116
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	241,214	53,894	407,595
純資産額(千円)	1,185,935	965,660	1,019,555
総資産額(千円)	9,075,633	9,178,813	9,106,697
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	45.72	15.25	88.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	13.1	10.5	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	225,216	15,129	200,597
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	128,229	42,191	198,754
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	318,143	283,892	123,298
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,222,237	2,624,519	2,932,058

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	29.42	5.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の財政問題や新興国の成長鈍化に対する懸念があったものの、緊急経済対策等の政策効果により徐々に回復が見られました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の世界的な普及による需要拡大に加え、DRAM・フラッシュメモリの需給バランスの改善と需要の拡大から、半導体メーカーによる設備投資が活発化し、半導体製造装置メーカーの受注が増加しました。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましても、高精細な中小型パネルの増産に必要な設備投資が堅調に推移したことに加え、中国において大型パネルの設備投資が再開されたことから、FPD製造装置メーカーの受注も増加しました。

このような環境のなかで、当社グループは、製販一体の総合力の強化・海外事業の推進・新分野及び既存顧客への取り組み強化等を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、引き続き主要取引先であります半導体製造装置メーカーからの受注が増加したことから70億12百万円（前年同期比 18.5%増）となりました。損益面では、販売費・一般管理費の削減に努めてまいりましたが、取引先からの継続的なコストダウン要請やMDMS機能（Mechatronics Design & Manufacturing Services：主要顧客である装置メーカーへの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能）の強化に伴う原価増加に加え、海外子会社の受注拡大が予定通り進まなかったことにより営業損失45百万円（前年同期は営業損失1億16百万円）、経常損失70百万円（前年同期は経常損失1億40百万円）、四半期純損失74百万円（前年同期は四半期純損失2億22百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

販売事業

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネンツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、半導体製造装置メーカーからの受注が回復したことから、売上高は65億44百万円（前年同期比 18.9%増）となりました。損益面では、販売費・一般管理費の削減に努めてまいりましたが、取引先からの継続的なコストダウン要請による原価増加や海外子会社の受注拡大が予定通り進まなかったことにより営業損失21百万円（前年同期は営業損失93百万円）となりました。

受託製造事業

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、半導体製造装置メーカーからの受注が回復したことから、売上高は7億83百万円（前年同期比 19.9%増）となりました。損益面では、取引先からの継続的なコストダウン要請やMDMS機能の強化に伴う原価増加により営業損失38百万円（前年同期は営業損失37百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少し、26億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15百万円（前年同期比93.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失70百万円及び売上債権の増加額3億39百万円の減少要因があった一方、仕入債務の増加額3億97百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期は1億28百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による36百万円及び有形及び無形固定資産の取得による4百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億83百万円（前年同期は3億18百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の純減少額1億43百万円及び社債の減少額1億35百万円の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、91億78百万円となりました。この主な要因は、売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が3億40百万円増加、現金及び預金が2億70百万円減少等、流動資産が61百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し、82億13百万円となりました。この主な要因は、仕入高増加に伴い支払手形及び買掛金が3億97百万円増加、社債及び長期借入金（1年内を含む）の純減少額2億33百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、9億65百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が当四半期純損失により74百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の11.2%から10.5%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

半導体業界におきましては、世界的な景気変動や需給バランスの影響を受け、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーの再編等が行われており、これにより半導体市場に関連する事業では、グローバル化への対応や製品コストの競争力の強化のほか、高い品質力や技術力の向上などが求められていくものと予想されます。

当社グループは、このような事業環境のもと、お客様のさまざまなニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、グループ総合力の強化をはじめとした対処すべき課題への取り組みを進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	5,072,000	-	389,928	-	322,078

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	825	16.26
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋 2丁目11-22	297	5.85
権田 益美	神奈川県逗子市	277	5.46
大塚 久子	神奈川県逗子市	263	5.20
権田 祐実	神奈川県逗子市	156	3.07
権田 雄大	神奈川県逗子市	156	3.07
副島 眞由美	神奈川県逗子市	149	2.93
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木 2丁目3-11 (東京都中央区晴海 1丁目8-12)	148	2.91
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田 4丁目14-1	120	2.36
高津伝動精機株式会社	東京都大田区東蒲田 1丁目2-2	100	1.97
計	-	2,492	49.13

(注) 上記のほか、自己株式が207千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 207,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,861,000	4,861	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	5,072,000	-	-
総株主の議決権	-	4,861	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	207,000		207,000	4.08
計	-	207,000		207,000	4.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部長 兼近畿ブロック長	常務取締役	営業本部長	高階 秀俊	平成25年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,526,042	3,255,202
受取手形及び売掛金	3,022,514	3,362,655
商品及び製品	310,682	329,530
仕掛品	25,795	33,244
原材料及び貯蔵品	20,398	24,039
その他	73,190	36,098
貸倒引当金	3,518	4,434
流動資産合計	6,975,105	7,036,337
固定資産		
有形固定資産		
土地	947,855	947,855
その他(純額)	343,247	329,033
有形固定資産合計	1,291,102	1,276,888
無形固定資産	21,432	21,490
投資その他の資産		
その他	827,793	852,816
貸倒引当金	8,737	8,719
投資その他の資産合計	819,056	844,097
固定資産合計	2,131,591	2,142,476
資産合計	9,106,697	9,178,813
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,331,522	3,728,781
1年内返済予定の長期借入金	915,585	898,887
未払法人税等	7,572	5,688
賞与引当金	26,000	34,500
その他	360,119	309,820
流動負債合計	4,640,798	4,977,677
固定負債		
社債	570,000	480,000
長期借入金	2,170,641	2,043,989
退職給付引当金	568,677	569,631
長期未払金	94,708	94,708
資産除去債務	12,150	12,247
その他	30,165	34,898
固定負債合計	3,446,343	3,235,475
負債合計	8,087,141	8,213,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	295,106	220,920
自己株式	28,561	28,561
株主資本合計	978,550	904,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,936	46,069
為替換算調整勘定	10,068	15,226
その他の包括利益累計額合計	41,004	61,296
純資産合計	1,019,555	965,660
負債純資産合計	9,106,697	9,178,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,917,712	7,012,599
売上原価	5,353,264	6,411,274
売上総利益	564,447	601,325
販売費及び一般管理費	681,386	646,573
営業損失()	116,938	45,248
営業外収益		
受取利息	2,596	2,685
受取配当金	1,646	1,276
受取賃貸料	6,562	5,962
仕入割引	3,597	3,203
助成金収入	1,247	1,643
その他	5,332	5,437
営業外収益合計	20,983	20,208
営業外費用		
支払利息	41,921	40,662
その他	3,034	5,113
営業外費用合計	44,955	45,775
経常損失()	140,911	70,814
税金等調整前四半期純損失()	140,911	70,814
法人税等	81,501	3,370
少数株主損益調整前四半期純損失()	222,412	74,185
四半期純損失()	222,412	74,185

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	222,412	74,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,317	15,133
為替換算調整勘定	485	5,158
その他の包括利益合計	18,802	20,291
四半期包括利益	241,214	53,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,214	53,894
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	140,911	70,814
減価償却費	24,606	23,446
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,747	895
賞与引当金の増減額(は減少)	23,000	8,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,420	953
受取利息及び受取配当金	4,243	3,962
支払利息	41,921	40,662
売上債権の増減額(は増加)	1,176,419	339,981
たな卸資産の増減額(は増加)	181,135	29,938
仕入債務の増減額(は減少)	980,675	397,142
その他	3,959	35,369
小計	270,044	62,273
利息及び配当金の受取額	4,040	1,616
利息の支払額	41,961	42,246
法人税等の支払額	6,906	6,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,216	15,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,527	36,686
有形及び無形固定資産の取得による支出	39,234	4,451
投資有価証券の取得による支出	1,394	1,429
その他	27,072	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,229	42,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	350,000
長期借入金の返済による支出	526,890	493,349
社債の償還による支出	111,000	135,000
リース債務の返済による支出	5,772	5,543
自己株式の取得による支出	154	-
配当金の支払額	24,326	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,143	283,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,246	3,414
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	222,402	307,539
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,640	2,932,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,222,237	2,624,519

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	11,048千円	10,647千円

連結会計期間末日満期手形

連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計期間末日満期手形が前連結期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	35,221千円	-千円
支払手形	261,172	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与及び賞与	333,210千円	318,865千円
賞与引当金繰入額	20,128	27,130
退職給付費用	36,693	32,706

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,674,225千円	3,255,202千円
預入期間が3か月を超える定期預金	451,987	630,683
現金及び現金同等物	3,222,237	2,624,519

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	24,326	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,497,985	419,727	5,917,712	-	5,917,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,280	233,636	239,916	239,916	-
計	5,504,265	653,363	6,157,629	239,916	5,917,712
セグメント利益又は損失()	93,795	37,906	131,701	14,762	116,938

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額14,762千円は、各セグメントが負担する営業費用と営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,491,006	521,592	7,012,599	-	7,012,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,174	262,070	315,244	315,244	-
計	6,544,181	783,662	7,327,844	315,244	7,012,599
セグメント利益又は損失()	21,131	38,710	59,842	14,593	45,248

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額14,593千円は、各セグメントが負担する営業費用と営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	45円72銭	15円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	222,412	74,185
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	222,412	74,185
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,864	4,864

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。